

提 言 書

テーマ

「伊勢原の強みを活かし、課題解決に
向けたまちづくり」

産業建設常任委員会

委員長 前田 秀資

副委員長 今野 康敏

委員 荻野 貴文

越水 崇史

多田 巖

米谷 政久

森尾 武史

令和6年12月18日
伊勢原市議会 まちづくり検討会議
産業建設常任委員会

<提言>

伊勢原市は、豊かな自然と文化的資源を有し、農業、酪農が営まれている。また、地場産業や観光資源が豊富である。

これらを効果的に連携させ、それぞれのシナジーを生み出す施策を展開することが重要である。その認識の上で「伊勢原の強みを活かし、課題解決に向けたまちづくり」を提言する。

<提言趣旨>

本市の丘陵部から平地部に広がる農地では、水稻や野菜、果樹や花き、畜産などの多彩な農業が営まれており、恵まれた温暖な気候により、特にみかんやブドウ、梨、柿などの果物の栽培が盛んである。

更に、酪農は県内で上位の生乳生産量を誇り、6次産業化拡大の余地も十分にある。

都市部においては、広域幹線道路を生かした操業環境が整備された3つの工業団地を中心に、多様な産業が集積し、地域経済を支えている。

その認識のもと、それぞれの課題を抽出し、その課題を解決していくなかで新たなまちづくりを展開していく必要がある。

<提言内容>

【農業分野】

- ① スマート農業の導入
- ② 産学官連携による農業研究拠点の創設
- ③ 伊勢原ブランドの強化と販路拡大
- ④ 若手農業者の育成、支援

【産業分野】

- ① 地場産業と観光資源を連携させた産業振興
- ② 中小企業支援の強化とスタートアップの育成
- ③ 再生可能エネルギーを活用した産業クラスターの形成
- ④ 地域内循環型経済の推進
- ⑤ 教育・人材育成プログラムの充実
- ⑥ アクセスの良さを活かした物流拠点の誘致

<提言内容の詳細>

【農業分野】

■アグリサイエンスバレーの概要

令和5年11月、市議会産業建設常任委員会の所管事項調査で訪問した茨城県常総市のアグリサイエンスバレーは、農業と科学技術を結びつけ、地域の農産業を高度化・効率化するモデル拠点です。最新の技術や研究成果を活用し、持続可能で競争力のある農業経営を支援する取り組みが行われている。

- ・先進的な農業技術の導入: AI、IoT、ドローンなどを活用し、農作物の品質向上や生産効率の最大化を図っている。
- ・研究機関との連携: 大学や研究機関と連携し、新しい栽培方法や環境に優しい農業技術を研究・実践している。
- ・地域ブランドの強化: 地元の特産品を高付加価値化し、国内外への販路を拡大している。

■本市の農業の現状と課題

本市は豊かな自然に恵まれ、農業が盛んな地域である。しかし、以下のような現状と課題に直面している。

- ・農業従事者の高齢化: 農業従事者の平均年齢が高くなり、後継者不足が深刻な問題。
- ・小規模農家を中心: 小規模農家が多いため、生産規模の拡大や効率化が難しく、競争力が低下している。
- ・地形の問題: 中山間地が多くを占めている。また、インター周辺は中山間地。
- ・市場競争の激化: 都市近郊に位置するため、他の大規模生産地や輸入品との競争が激化しており、地元農産物の差別化が課題。
- ・気候変動への対応: 気候変動の影響で、作物の収穫量や品質に影響が出ており、安定した収益を確保するのが難しくなっている。

■本市への適用

本市は豊かな自然環境があり、農業が盛んな地域である。しかし、若手農業者の減少や市場競争の激化といった課題も抱えている。そこで、アグリサイエンスバレーの成功事例を活かし、次の3つの視点で農業基盤の強化を提案する。

- ① スマート農業の導入: アグリサイエンスバレーのように、スマート農業技術を農業従事者に導入し、生産性を向上させる。

- ・ドローンによる農作物管理:ドローンで畑の状況をモニタリングし、病害虫の早期発見や施肥量の適正化を行う。
- ・センサー技術の導入:土壌や天候データをリアルタイムで把握し、適切な栽培環境を整えるためのIoT センサーを活用する。

② 産学官連携による農業研究拠点の創設:産学官連携の農業研究拠点を設立し、先進技術の開発と普及を目指す。

- ・地元大学との連携:神奈川県内の大学や研究機関と協力し、新しい栽培技術や持続可能な農業手法を共同で研究を行う。
- ・地域課題の解決型研究:農業従事者の高齢化や気候変動に対応する技術を開発し、地域農業の持続可能性を向上させる。

③ 伊勢原ブランドの強化と販路拡大:常総市の特産品ブランド化の成功を参考に、農産物のブランド力を強化する。

- ・伊勢原ブランドの確立:地域の特産品を「伊勢原ブランド」として統一し、付加価値を高める。
- ・国内外への販路拡大:EC サイトや SNS を活用し、本市の農産物を全国・海外へ積極的に発信・販売する。

④ 若手農業者の育成と支援:農業従事者の高齢化が進んでいるため、若手の農業従事者を増やすための取り組みが必要である。

- ・農業技術の教育プログラム:地元の若者や U ターン希望者に向けて、スマート農業技術を含む最先端の農業スキルを学べるプログラムを設立する。これにより、若手の農業従事者を育成し、地域の農業を持続的に発展させる。
- ・支援制度の拡充:若手農業者がスタートアップする際に、資金や技術支援を提供し、農業を魅力的なキャリア選択肢にする。

■結論:農業と未来の融合

アグリサイエンスバレーの成功事例を本市に応用することで、農業の活性化、地域ブランドの確立、若手農業者の育成が期待される。これにより、本市は農業の新たな可能性を切り開き、地域全体の経済成長に寄与することが可能となる。

【産業分野】

① 地場産品と観光資源を連携させた産業振興

本市は豊かな自然と文化的資源を有し、地場産品や観光資源が豊富である。これらを効果的に連携させ、観光と産業のシナジーを生み出す施策が必要である。

具体的な施策：

➤ 「道の駅」や観光拠点を活用した地場産品の販売促進

・観光客向けに、地場産品を販売する拠点を設置し、伊勢原市産の農産物や加工品の認知度を高める。例えば、伊勢原大山インター周辺に「道の駅」に類似した施設を設置し、地元農産物、特産品の直売所として活用する。

・地元農家や事業者と連携し、季節ごとの特産品フェアや体験イベントを企画し、観光客に「伊勢原ならではの」の体験を提供する。

➤ 体験型アグリツーリズムの推進

・地元農業と観光を結びつけ、観光客が地元の農作業体験や地場産品の加工体験を通じて、農業と地域文化に触れる「アグリツーリズム」を促進。これにより、観光産業と農業の一体化を図り、観光客の滞在時間を延ばすとともに、地域農業の振興にも寄与させる。

② 中小企業支援の強化とスタートアップの育成

本市の産業発展のためには、地元の中小企業や新規事業者の支援を強化し、イノベーションを推進することが重要である。

具体的な施策：

➤ 地元企業向けのデジタルトランスフォーメーション(DX)支援

・地元の中小企業がデジタル技術を活用し、効率化や新しいビジネスモデルの構築を行えるよう支援を行う。例えば、EC サイト構築支援や SNS を活用したマーケティング支援、業務効率化ツールの導入支援を行い、地域産業の競争力を高める。

➤ スタートアップ育成プログラムの設置

・市内で新たに起業する事業者やスタートアップ企業向けに、シード資金の提供やオフィススペースの提供、メンタリングプログラムを導入する。また、地元の商工会議所や大学、民間企業と連携し、ビジネスマッチングや資金調達のサポートを行い、スタートアップの成長を促進する。

③ 再生可能エネルギーを活用した産業クラスターの形成

本市が持続可能な経済成長を実現するためには、環境に配慮した再生可能エネルギーの活用と、それを基盤とした産業クラスターの形成が鍵となる。

具体的な施策:

➤ 再生可能エネルギー施設の導入支援

・市内の産業施設や新規開発エリアに対して、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを活用したエネルギーインフラを整備する。これにより、CO2 削減やエネルギーコストの低減を図り、環境に優しい産業を誘致する。

➤ グリーン産業クラスターの形成

・本市の自然資源を活かし、再生可能エネルギーや環境技術に特化した産業クラスターを形成する。このクラスターでは、地元の中小企業と大手企業、大学などが連携し、新技術の開発や商品化を進め、環境技術分野での産業発展を目指す。

④ 地域内循環型経済の推進

地域内での経済循環を促進し、外部からの資金流出を抑え、地域経済を強化する。

具体的な施策:

➤ 地元企業優先の調達システムの導入

・市の公共事業や大規模開発において、地元企業の製品やサービスを優先的に採用するシステムを導入する。これにより、地域経済への還元を増やし、地域内での経済循環を促進する。

➤ 地域通貨の導入

・地域内で利用できる「地域通貨」を導入し、地元での消費を促進する。地域の商店や事業者が参加する形で、消費者が地域内で買い物をすると特典が受けられるなどの仕組みを作り、地域経済を活性化させる。

⑤ 教育・人材育成プログラムの充実

地域産業の発展には、地元の人材育成が不可欠である。特に、次世代を担う若者や新規事業者のスキル向上を目指す。

具体的な施策:

➤ 地元産業に関連する職業訓練・教育プログラムの充実

・農業、観光、IT、再生可能エネルギーなど地域産業に関連する分野での職業訓練やスキルアップセミナーを提供し、若者や転職希望者の人材育成を行う。また、企業と連携してインターンシッププログラムを導入し、実務経験を積む機会を提供する。

➤ 地元大学との産学連携

・市内の大学や専門学校と連携し、研究開発や新しいビジネスモデルの創出を支援する。特に、地元産業に関連するテーマでの共同研究や、新技術の実証実験を進めることで、地域全体の

産業レベルを向上させる。

⑥ アクセスの良さを活かした物流拠点の誘致

本市は、新東名高速道路や大山インターチェンジに近接しており、交通アクセスが良好である。この利点を活かし、物流企業や製造業の進出を促す。

具体的な施策：

➤ 物流ハブの設置

・新東名高速道路・伊勢原大山インターチェンジ周辺に、更に物流拠点や倉庫施設を誘致する。これにより、関東全域へのスムーズな物流が可能となり、物流関連企業にとって利便性の高い立地を提供する。

➤ 製造業の集積

・交通アクセスの良さを活かし、製造業や配送センターを誘致する。特に、食品加工や軽工業、機械部品など、流通ネットワークを活用できる産業に対して、立地支援やインフラ整備を進める。また、これにより市民の雇用機会を拡大する。

以上